

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	地域コミュニティ活性化推進計画の点検・見直し					
予 算 額	2, 200千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 局配分枠			
担 当 課	地域自治推進室(222-3049)					
[事業実施に至る経過・背景など] <p>「京都市地域コミュニティ活性化推進条例」を平成24年4月1日に施行し、同年5月に策定した「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」に基づき、自治会・町内会をはじめとする地域コミュニティの活性化に総合的に取り組んでいる。</p> <p>これまで、全庁挙げた取組の推進により、計画に掲げた施策に一定の進ちょくが見られ、自治会・町内会の加入者数は一定増加（推計加入世帯数：平成24年度481,093世帯から平成25年度482,946世帯）しているものの、それを上回る世帯数の増加もあり、加入率は微減している。</p>						
[事業概要] <p>「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」は、施策の推進状況や社会の動きなどに柔軟に対応し、より効果的なものとしていくため、概ね3年ごとに、「京都市地域コミュニティ活性化推進審議会」において点検し、必要に応じ、見直し・充実を行っていくこととしており、平成26年度から検討を行っている。</p> <p>平成27年度は、真に必要な施策を盛り込んだ計画へ見直し・充実を行うため、部会等を設置し検討を進め、新たな推進計画の策定を目指す。</p>						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	マイナンバーの通知及び個人番号カード交付事務		
予 算 額	828, 570千円	新規・継続の別	継続
担 当 課	地域自治推進室(222-3085)		

[事業実施に至る経過・背景など]

社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、公正・公平な社会を実現するための国家的な情報基盤であるマイナンバー制度関連法案が、平成25年5月31日に公布された。

平成27年10月予定のマイナンバー法施行に併せ、住民票に記載されている者全員にマイナンバーを紙の「通知カード」により通知し、28年1月から希望者に顔写真とICチップ付きの「個人番号カード」を交付する。

個人番号カードは、各種手続きにおけるマイナンバーの確認及び本人確認において使用される等マイナンバー制度における基本ツールであることから、積極的な普及促進が求められるとともに、マイナンバー等の重要な個人情報が記録されているため、厳格な本人確認のもと、円滑かつ確実に交付できる体制を確立する必要がある。

[事業概要]

1 マイナンバー法に対応した住民基本台帳システムの改修及び地方公共団体情報システム機構との連携テスト

平成27年10月予定のマイナンバー法施行日までにシステムの改修を完了させるとともに、27年度前半に地方公共団体情報システム機構との連携テストを実施する。

2 全市民へのマイナンバーの一斉付番及び通知

住民票に記載されている者に対して、地方公共団体情報システム機構から通知されたマイナンバーを住民票に一斉付番するとともに、平成27年10月から通知カードを送付する。

3 区役所等における個人番号カードの交付窓口の整備

個人番号カードの円滑かつ確実な交付を行うため、必要な窓口の整備及び体制の確保を行う。

4 個人番号カード交付開始

個人番号カードの申請者に対して、平成28年1月以降、厳格な本人確認を行つたうえで個人番号カードを交付する。

[参考 (他都市の状況・事業効果など)]

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進		
予 算 額	12,700千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠
担 当 課	市民生活部くらし安全推進課(222-3193)		

[事業実施に至る経過・背景など]

飲食店等による客引き行為については、京都府迷惑行為防止条例により、執ような場合は規制対象となっているが、執ようまでには至らない客引き行為によっても、市民や観光客の方が不安や不快な思いをされている。

こうした状況を踏まえ、地域の皆様と京都府警察、本市による合同パトロール等が行われているが、大きく改善していない。

そこで、市民や観光客の方にとって安心・安全なまちづくりを推進し、現行法令で規制できない客引き行為等を禁止するため、「京都市客引き行為等の禁止等に関する条例（仮称）」を本年2月市会に提案（予定）し、条例の制定後、客引き行為等対策を推進していく。

[事業概要]

1 客引き行為等の禁止その他取組

上記条例に、市内全域において客引き行為等を行わないよう事業者の責務を定めるとともに、新たに設置する審議会による答申を基に客引き行為等禁止区域（木屋町・河原町地域などを想定）を指定し、当該区域における客引き行為等を禁止する。

2 客引き行為等対策指導員（仮称）による指導、勧告等

上記禁止区域において、客引き行為等対策指導員（仮称）が巡回し、行為者や事業者への指導・勧告・禁止命令・公表・過料徴収を行う。

3 自主的な取組に対する支援等

地域の商店会等や自治組織が客引き行為等対策のために自主的なパトロールを行う場合には、物品支給等により支援するほか、路面標示、チラシ等による制度周知の徹底を図っていく。

[参考（他都市の状況・事業効果など）]

飲食店等による客引き行為等対策に係る条例の制定は、政令指定都市の中では、大阪市に次いで2例目

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	「人権ゆかりの地」の発信					
予 算 額	1, 200千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 局配分枠			
担 当 課	市民生活部人権文化推進課(366-0322)					
[事業実施に至る経過・背景など] 平成25年度に実施した「人権に関する市民意識調査」において、人権への関心が高くなっていると感じている市民の割合が、前回調査（平成17年度）より減少し、半数を下回っており（51.5%→44.5%），市民に関心を持ってもらえるような効果的な啓発活動を進めることができ、喫緊の課題となっている。 また、京都は、毎年多くの観光客が訪れ、4万人を超える外国籍市民が暮らしている国際文化観光都市であり、京都で多くの先人が人権尊重のために努力してきた歴史を観光客等にも知ってもらい、人権と京都のまちへの理解を深めてもらうことが、以前にも増して重要になっている。						
[事業概要] 京都市内に数多く存在する名所・旧跡等に焦点を当て、「人権ゆかりの地」として国内外に広く紹介することにより、人権尊重の視点から京都の歴史を再発見してもらい、人権への関心を高める。 具体的には、「人権ゆかりの地」を取りまとめた案内マップを4箇国語（日・英・中・ハングル）で作成し、観光案内所などを中心に広く配布するとともに、ホームページやソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用し、市民及び国内外の観光客に向けて、「人権」という切り口から京都の歴史を物語る「人権ゆかりの地」をPRする。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	ロームシアター京都(京都会館)オープニング事業					
		新規・継続の別	新規			
予 算 額	229,300千円	政策的新規充実予算枠 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室文化芸術企画課(366-0033)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
京都会館が、平成28年1月、劇場機能を大きく向上させたロームシアター京都としてリニューアルオープンする。この劇場を拠点に「世界の文化首都・京都」を更に発信していくため、開館に先立ち、平成26年度からオープニング・プレ事業を実施し、市民の皆様にオープニング事業をより楽しんでいただける公演、イベント等を開催している。						
オープニング・プレ事業及びオープニング事業のコンセプトや内容については、平成25年7月に「ロームシアター京都オープニング事業検討委員会」を設置し、世界を代表する指揮者である小澤征爾委員長をはじめ、京舞井上流家元の井上八千代委員、京都市立芸術大学学長の建畠哲委員など、舞台芸術の実演家や有識者の方々に参画いただき検討を行い、26年9月に主要な事業について発表した。						
平成27年3月には、オープニング・プレ事業の第一弾として「小澤征爾音楽塾 子どものためのオペラ」を開催する。						
[事業概要]						
平成27年度は、新たに生まれ変わった劇場の再出発を多くの市民やアーティストの方々と共に祝うため、オープニング・プレ事業を実施するとともに、開館後1年間にわたり、オープニング事業を実施する。						
1 オープニング・プレ事業 「市民寄席」「高校生のためのオペラ音楽セレクション」等を開催						
2 オープニング事業（リニューアルオープン（平成28年1月10日予定）後） 「開館記念公演」を開催後、1月に「能楽特別公演」「京都市交響楽団オリジナル・オペラ」「ロシア国立ワガノワ・バレエ・アカデミー」「日本舞踊特別公演」「八つの舞 京で舞う（仮称）」「ビッグ・バンド・フェスティバル」、2月に「小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクトXIV京都公演」、3月に「京都国際舞台芸術祭」を開催						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都市美術館再整備事業					
予 算 額	215, 300千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	継続 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	<p>美術館総務課(771-4107) 文化芸術都市推進室文化芸術企画課(366-0033)</p>					
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市美術館は、昭和8年（1933年）に、京都の経済界はもとより、多くの市民の皆様の協力を得て開設され、平成25年に、開館80周年を迎えた。開館以来、京都画壇の作家をはじめとする3,000点を超える作品を収蔵するとともに、各時代における重要な展覧会を数多く開催するなど、日本の美術・文化振興に大きな役割を果してきた。</p> <p>しかしながら、美術館を取り巻く状況は時代と共に変化しており、常に新しいニーズに応じた展覧会の開催や入館者サービスの向上などが強く求められているほか、建物・設備両面での老朽化や展示環境における課題が指摘されている。</p> <p>こうした現状を踏まえ、平成26年3月に、京都市美術館が、求められる役割や目指すべき美術館像を明らかにするとともに、時代の変化に適応した機能・施設の充実等についてまとめた「京都市美術館将来構想」を策定した。さらに、平成26年度は、埋蔵文化財調査の実施に加えて、将来構想の内容を具体化すべく、27年3月に「京都市美術館再整備基本計画」を策定する予定である。</p>						
<p>[事業概要]</p> <p>基本計画に掲げる、文化財指定を見据えた本館の全面改修やミュージアムショップ、カフェなどのアメニティ施設の実現を目指すため、<u>再整備工事に係る基本設計等を実施するとともに</u>、平成26年度に引き続き、埋蔵文化財の発掘調査を行う。</p>						
<p>[参考（他都市の状況・事業効果など）]</p>						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	琳派四〇〇年記念事業「琳派国際フォーラム」及び記念展覧会の開催					
予 算 額	26,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	継続 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室文化芸術企画課(366-0033) 美術館総務課(771-4107)					
[事業実施に至る経過・背景など] 琳派（※）は、現代にあっても文化芸術に刺激を与え、伝統産業に息づき、生活とともに存在する。 平成27年（2015年）は、琳派の創始者である本阿弥光悦が徳川家康から洛北・鷹峯の土地を与えられ、光悦村を拓いた元和元年（1615年）から400年を迎える。 この記念すべき年に、京都を挙げて、文化芸術と産業等のエネルギーを結集することにより、京都のまち全体の活性化を目指す。 (※) 桃山時代後期から近代まで活躍した造形芸術上の流派。本阿弥光悦や俵屋宗達が創始し、尾形光琳・乾山兄弟が発展させた。						
[事業概要] 1 琳派400年記念祭委員会主催事業 平成26年6月に、市、府、商工会議所、京都文化交流コンベンションビューロー等のオール京都体制により設立した「琳派400年記念祭委員会」において、琳派国際フォーラムの開催や各種媒体と連携した記念祭全体の広報を行う。 2 「琳派降臨—近世・近代・現代の「琳派コード」を巡って（仮称）」展の開催 京都市美術館において、琳派400年を記念する展覧会を開催する。「京都ミュージアムズ・フォー」では、連携、協力している4館（京都市美術館、京都国立博物館、京都国立近代美術館、京都府京都文化博物館）が、それぞれテーマを掲げ、琳派400年を記念する展覧会を開催する予定である。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）] <琳派400年記念関連の、その他の政策的新規充実予算枠> 産業観光局：琳派関連伝統産業製品の展示・販売など（20,000千円） 教育委員会：中学生による琳派関連作品制作・展示会（2,500千円）						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都文化フェア(仮称)の開催準備					
予 算 額	4,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室文化芸術企画課(366-0033)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都ゆかりの文化人（梅原猛氏、坂田藤十郎氏、千玄室氏、山中伸弥氏、冷泉貴美子氏）による呼びかけにより、平成32年（2020年）の東京オリンピック・パラリンピック等の開催に合わせて、オール京都で文化の祭典を開催するため、市、府、商工会議所等で構成する推進委員会を組織し、京都文化フェア（仮称）に向けた基本構想の策定等に取り組んでいる。						
[事業概要] 「京都文化フェア呼びかけ」に基づく推進委員会において、基本構想の策定等を行う。 <ul style="list-style-type: none">・基本構想等の策定を行う推進委員会の開催・アイデアコンペティション等の実施・具体的な事業の企画や全体調整を行う実行委員会の立ち上げに向けた準備						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	東アジア文化都市の開催準備					
予 算 額	1,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室文化芸術企画課(366-0033)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
「東アジア文化都市」は、日中韓文化大臣会合での合意に基づき、日中韓3箇国において、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、現代の文化芸術や伝統文化、多彩な生活文化に関する様々な文化芸術イベント等を実施するものである。						
この事業を通じて、東アジア域内の相互理解と連帯感の形成を促進するとともに、東アジアの多様な文化の国際発信力を高めることを目指している。						
また、開催都市がその文化的特徴を活かし、文化芸術、産業、観光の振興を推進することにより、事業の実施を契機として、継続的に発展することを目的としている。						
1 京都市が国内候補都市に決定した経緯	<p>平成26年 7月 「東アジア文化都市」開催都市として公募申請 8月 文化庁においてプレゼンテーション審査 10月 2017年国内候補都市に決定(10月21日付け広報発表)</p>					
2 開催都市	<p>2014年(平成26年)から日中韓で事業を開始 2014年(平成26年) 横浜市、泉州市(中国)、光州広城市(韓国) 2015年(平成27年) 新潟市、青島市(中国)、清州市(韓国) 2016年(平成28年) 奈良市(候補都市) 2017年(平成29年) 京都市(候補都市)</p>					
[事業概要]						
(平成27年度) 事業実施に向けた基礎調査の実施						
「東アジア文化都市2017京都(仮称)」事業を効果的に展開するため、事業実施に係る基礎調査、開催都市間の意見交換・調整等を行う。						
(平成29年1月～12月) <ul style="list-style-type: none">・開会イベント、閉会イベント・中核期間(1箇月程度)を設け、集中的に文化芸術関連事業を実施・日中韓3都市間を中心とした交流事業を実施						
[参考(他都市の状況・事業効果など)]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	大政奉還150周年記念プロジェクト					
予 算 額	2,500千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室文化芸術企画課(366-0033)					
[事業実施に至る経過・背景など] 本市では、平成32年（2020年）開催の東京オリンピック・パラリンピック等を絶好の機会と捉え、日本を代表する文化芸術都市であり、国際観光都市である京都の文化芸術を次世代に伝え、その魅力を国内外に発信するため、平成26年度内に「京都文化芸術プログラム2020（仮称）」を策定し、取組を進めていくこととしている。その推進に当たっては、年次ごとにテーマを設定し、戦略的に機運を高めていく必要がある。						
そうした中、平成29年（2017年）は我が国が明治維新を経て近代国家への道を歩むきっかけとなった世界遺産二条城において成された大政奉還（1867年）から150周年という節目に当たる。このことを重要な年次テーマとして、この節目に先人の偉業を近年の研究成果等を踏まえて改めて振り返り、再評価・再認識し、市民に対してその歴史的価値をアピールするとともに、大政奉還から明治維新にかけて京都で活躍した先人たちを縁とする都市と連携して、相互に交流・連携を深める記念事業を実施するものである。						
[事業概要] 150周年に向けて、関連都市との協力体制を構築するとともに、有識者、関係都市による準備委員会を組織し、コンセプト、事業概要等を検討する。また、本事業の意義や事業概要など、ホームページ等で積極的に発信することにより、機運を高めていく。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都市交響楽団創立60周年記念事業					
予 算 額	30,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 局配分枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室文化芸術企画課(366-0033)					
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市交響楽団は、昭和31年に日本で唯一の自治体直営のオーケストラとして設立され、平成28年に創立60周年を迎える。</p> <p>これを記念して、平成27年度から2箇年にわたり、創立60周年記念事業を実施する。</p>						
<p>[事業概要]</p> <p>平成27年度は、姉妹都市提携50周年を迎えるイタリア・フィレンツェや、姉妹都市であるドイツ・ケルンなどヨーロッパを巡る海外公演を、平成9年以来18年ぶりに実施する。</p> <p>また、平成28年度には、著名なゲストを招いた演奏会や地域文化会館をはじめとする市民の皆様により身近な場所での公演などを予定しており、国内における魅力的な企画を検討していく。</p>						
<p>[参考 (他都市の状況・事業効果など)]</p>						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	「京都遺産制度(仮称)」の創設					
予 算 額	10,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	文化芸術都市推進室文化財保護課(366-1498)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都市内には、約3,000の国宝、重要文化財及び府市指定登録文化財がある。これに加えて、京都市では、独自に制度を創設し、「京都を彩る建物や庭園」として220件、「京都をつなぐ無形文化遺産」として「京の食文化」、「京・花街の文化」、「京の地蔵盆」を認定し、京都の有形無形の文化遺産を維持、継承、活用するための先駆的な取組を進めてきた。 こうした取組の成果を踏まえ、京都のあらゆる文化遺産を抽出し、個々に評価するのではなく、テーマやストーリーを持った文化財群として、立体的に再認識、再評価し、保護、活用するための制度を京都市独自に創設する。						
[事業概要] 京都の有形無形の文化遺産を抽出し、それらの文化遺産を支えるヒト(職人)、モノ(材料)、ワザ(伝統工法などの技術)も含め、文化遺産の価値を再認識、再評価し、テーマやストーリーで示して、「京都遺産」として国内外に魅力発信を行うことにより、地域の文化遺産を守りつなげていく市民的気運を盛り上げ、都市格の向上を図る。 平成27年度は審査会を開催し、制度創設とリスト選定を進めていく。あわせて、広く「京都遺産」制度の周知を図り、「京都遺産」の価値付けを高める。						
[参考(他都市の状況・事業効果など)]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都市考古資料館建物開館100周年記念事業		
予 算 額	2,900千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 局配分枠
担 当 課	文化芸術都市推進室文化財保護課(366-1498)		

[事業実施に至る経過・背景など]

平成27年は、考古資料館の建物が開館（大正4年に「西陣織物館」として開館、京都市登録有形文化財）してから、ちょうど100年目の節目の年を迎える。これを記念し、本市唯一の考古資料に特化した資料館として、情報発信力の強化を図るとともに、世界的価値を有する本市の考古遺産の魅力を活かし、京都の歴史への理解、文化遺産の維持・継承につなげることを目的として、特別展示等を実施する。

[事業概要]

1 特別展示及び記念講演の実施

100周年を記念し、本市で一度も行われたことのない、市内外の貴重な考古資料を集めた“京都(みやこ)”をテーマとする企画展示及び記念講演を実施する。

2 施設展示の多言語化

外国人にも理解しやすい施設とすることを目的に、考古資料館内の展示における説明文等について多言語化を実施する。

[参考 (他都市の状況・事業効果など)]

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	新「京都市動物園構想」の推進					
予 算 額	698, 600千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	継続 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	動物園総務課(771-0210)					
[事業実施に至る経過・背景など] 京都市動物園は、明治36（1903）年4月、東京の上野動物園に次いで我が国で2番目に開園した動物園で、これまでから、全国に先駆けた様々な取組を行ってきた。 しかし、施設の老朽化が著しく、環境保全や維持管理コストの面からも、新しい時代に適応した施設へのリニューアルが望まれている。 こうした中、平成21年3月に「動物園大好き市民会議」を設置し、市民との協働による取組を進め、平成21年11月に共汗でつくる新「京都市動物園構想」を策定した。この構想に基づき、都心から近くて交通の便が良く、動物がお客様に近いという魅力を継承するとともに、これまでにも増して環境エンリッチメントに取り組み、動物たちが幸せに暮らし、お客様も楽しい「近くて楽しい動物園」の実現を目指した施設整備を平成21年度から進めている。						
[事業概要] 平成27年度は、ゾーンごとに以下の施設整備を推進し、平成21年度から推進してきた新「京都市動物園構想」に基づく整備を完了する。 1 「学習・利便施設」整備（平成27年7月オープン予定） ・施設内容 改札、レストラン、カフェ、ショップ、図書館、展示室、トイレ等 2 「ゾウの森」整備（平成27年春お披露目、オープンは7月予定） ・展示動物 アジアゾウ（ラオスからの導入個体を含めた計5頭を飼育） 3 「京都の森」整備（平成27年9月オープン予定） ・展示動物 シカ、タカ、フクロウ、リス、タヌキ、キツネ等						
[参考（他都市の状況・事業効果など）] 平成27年度にオープンする予定の施設は、別紙のとおり						

< 平成 27 年度オープン施設 >

共汗でつくる

新「京都市動物園構想」



平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	ゾウの繁殖プロジェクト事業					
予 算 額	5,000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 局配分枠			
担 当 課	動物園総務課(771-0210)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
平成25年7月12日にラオス人民民主共和国天然資源・環境省森林資源管理局との間で締結した「京都市動物園におけるゾウの繁殖プロジェクト」に関する覚書に基づき、ラオス人民民主共和国政府から寄贈を受けたアジアゾウ4頭（オス1頭、メス3頭）の京都市動物園での繁殖が達成されるまでの間、ラオス人民民主共和国関係機関の全面協力を得て、本プロジェクトを、推進する。						
国内ではゾウの繁殖はほとんど進んでおらず、今すぐに対策しなければ近い将来において動物園からゾウがいなくなってしまうことが確実視されている。つまり、本プロジェクトの成果は、動物園の将来だけでなく、国内のアジアゾウ個体群の維持にとっても重要な意味を持っている。						
なお、当該事業の財源としては、平成26年6月17日に「京都市動物園サポート制度」の提案型センター第1号として、京都信用金庫から、「京都市動物園におけるゾウの繁殖プロジェクト」への総額1億円（11年間）の多大な御支援の申し出があり、その寄付金を充てる。						
[事業概要]						
○ラオスとの人材交流の開始						
1 時期						
・ラオスから日本：平成27年6月から7月初旬まで ・日本からラオス：平成28年1月中旬から2月末まで（ラオスの乾季）						
2 内 容						
・ラオス側：使役ゾウの種付けをする際の繁殖成功率が低い（100回に4,5回程度）ため、ゾウの繁殖に適したタイミング（適期）を調べる方法を日本人から学ぶ。ラオスからの来訪者は、京都大学での国際セミナーにおいて、ラオスのゾウのおかれた状況に関するプレゼンテーションを行う。 ・日本側：ラオスのゾウや生息環境について知るために生息地であるサイニャブリ県に入って調査を行う。調査に当たっては、ラオス国立大学と協力する。						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	二条城東側空間整備事業					
予 算 額	121, 266千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	継続 局配分枠			
担 当 課	元離宮二条城事務所(841-0096)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
<p>現在、二条城東側空間は、観光バスや乗用車の駐車場、二条城の出札及び改札等があり、二条城に来城される観光客のメインアプローチとして機能している。さらに、南北に設置された歩道は市民の生活道路としても利用されており、歩行者、自転車や市民ランナーの通行も多い。こうした中、東側空間南側に駐車する観光バスが、景観を阻害しており、世界遺産の玄関口として相応しい景観が確保できていない。加えて、来城者、タクシーや駐車場に入庫する車両等の動線が交錯するとともに、入城券購入待ちの行列や修学旅行生をはじめ来城者が溜まるスペースがなく、駐車場にはみ出すなどしており、安全上問題がある。</p> <p>こうした現状を踏まえ、東大手門と東南隅櫓など、威厳のある世界遺産に相応しい二条城の景観を確保するとともに、来城者や市民（歩行者、ランナー、自転車）、駐車場を利用する車両にとって快適で安心安全な環境を提供することを目的に、二条城東側空間の再整備を平成26年度から平成28年度の3箇年計画で行うこととしている。</p> <p>平成26年度においては、整備基本計画の策定を予定するとともに、基本設計に着手した。</p>						
[事業概要]						
<p>基本設計、実施設計を実施するとともに、第1期工事区分である第2駐車場（北西角苗圃）、第3駐車場及び駐輪場（押小路通南側）の工事に着手する。また、駐車場運営事業者を整備費用の一部を負担することを前提とした公募型プロポーザルにより選定する予定である。</p>						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	水垂運動公園(仮称)整備基本計画の見直し					
予 算 額	5, 000千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	継続 政策的新規充実予算枠			
担 当 課	市民スポーツ振興室(366-0168)					
[事業実施に至る経過・背景など] 水垂運動公園（仮称）は、水垂埋立処分地跡地（伏見区、約51ha）のうちの南側約15haを運動公園として整備することを目指し、平成20年度から整備基本計画の策定に取り組み、平成21年度には基本設計等を実施したが、本市の厳しい財政状況や周辺の交通課題等を背景に、平成22年度から予算計上を伴う取組を見送ってきた。 依然として厳しい財政状況ではあるが、市内全体として引き続きスポーツ施設の充実が求められている中、京都第二外環状道路の開通や伏見区周辺地域における道路事業の進展等、この間の同公園予定地を取り巻く状況の変化等を踏まえつつ、整備に向けた取組を再開する。						
[事業概要] <u>この間の周辺状況等の変化を踏まえ、整備基本計画の見直しに着手し、市民ニーズ等の変化を踏まえた整備内容に見直すとともに、課題となっている財源確保の検討や段階的な整備推進など、事業スケジュールの再検討を行う。</u>						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	市府協調で進めるスポーツ施設整備 西京極総合運動公園の計画的改修					
予 算 額	435, 000千円	新規・継続の別	継続			
担当課	市民スポーツ振興室(366-0168)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
広域的な大規模スポーツ施設整備の推進を図るため、横大路運動公園、西京極総合運動公園及び三川合流地域等におけるスポーツ施設整備については、市府協調により取組を進めしていくこととしている。						
西京極総合運動公園については、府内随一の広域・基幹的施設として、各種大規模大会にふさわしい機能・水準の維持、向上を図るために、陸上競技場兼球技場の大型映像装置、管理諸室・トイレ、照明設備及び観覧席屋根の整備等を行う。						
[事業概要]						
<平成27年度の取組予定>						
1 陸上競技場兼球技場の大型映像装置の設置						
陸上競技をはじめ各種大規模大会の会場に相応しい施設として、競技・観戦環境の向上を図るため、現在の旧式電光掲示板をLED大型映像装置に改修する。						
2 同競技場メインスタンド屋根設置に係る実施設計						
競技・観戦環境の向上を図るため、メインスタンドの大半を覆う屋根の整備と照明設置のための実施設計に取り組む。						
3 同競技場の新メインゲートの整備						
五条通側に、駅伝や京都マラソンなどの走者ルートの改善につながる新たなメインゲートを設置する。						
[参考]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

文化市民局

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」		
予 算 額	244, 950千円	新規・継続の別	継続
担当課	地域自治推進室(222-3048)		

[事業実施に至る経過・背景など]

地域課題の解決や「自分たちのまちは、自分たちでつくっていく」という地域のまちづくりを、区役所が先導し、柔軟かつスピーディにしっかりと支えていく協働の仕組みづくりとして、「区民の提案(*1)」と「共に汗する共済型(*2)」のまちづくりを支援する新たな予算システム「京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり『区民提案・共済型まちづくり支援事業予算』」を平成24年度に創設し、区民の自主的、自発的な活動を更に活性化させ、本市のあらゆる施策のベースとなる「地域力」の強化を図る取組を推進している。

*1 区民提案型支援事業

区基本計画に掲げる区のビジョンの実現に向けて区民が自発的、自主的に企画、運営する事業を募集し、審査会の選考を経て採択し、経費の一部を補助する「区民提案型支援事業」を各区において実施。

*2 共済型事業

区基本計画の実現や地域課題の解決に向けて、幅広い区民が参画する区民まちづくり会議における議論等を踏まえ、区民と各区役所が共済して取り組む区民ぐるみの事業を「共済型事業」として実施。

[事業概要] *各区における具体的な事業については、各区作成資料のとおり

区民が自発的、自主的に行うまちづくり活動を支援する「区民提案型支援事業」と、区民と区役所とが共済して取り組む「共済型事業」を実施する。また、「だいすきっ！京都。寄付金」における各区への寄付金を当予算の財源として活用し(26年度 4区→27年度 8区)，事業の充実を図る。

○ 各区予算額(単位：千円)

	配分額		配分額		配分額
北 区	21, 125	東山区	13, 820	右京区	30, 200
上京区	16, 340	山科区	19, 565	西京区	26, 170
左京区	22, 670	下京区	16, 350	伏見区	42, 695
中京区	17, 445	南 区	18, 570	合 計	244, 950

[参考(他都市の状況・事業効果など)]

平成27年度 京都市予算案 事業概要

北区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」					
予 算 額	21,125千円	新規・継続の別	継続 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別			
担 当 課	北区役所地域力推進室 (432-1197)					
[事業実施に至る経過・背景など] 北区では、区民主体のまちづくり活動を支援する「北区民まちづくり提案支援事業」（3年間で延べ66事業を支援）や区民との協働で地域課題に取り組む「共済型事業」を実施し、「北区基本計画～はつらつ北区プラン～」の着実な推進を図ってきた。						
[事業概要] 北区は、平成27年度に区制60周年を迎えることから、 <u>区民、各種団体、行政機関等と協働の取組により60周年を祝う機運を盛り上げ、北区基本計画に掲げるまちの将来像の実現に向けた取組や事業の充実を図る。</u>						
【区民提案型支援事業 ⑥5,825千円→⑦6,925千円】						
○ 北区民まちづくり提案支援事業（充実） 6,475千円 特定部門において、北区が指定する重点施策をテーマとした事業を対象に、補助率を引き上げ、共済型から区民提案型への移行を奨励する。 など						
【共済型事業 ⑥13,000千円→⑦14,200千円】						
○ 北区制60周年記念事業（新規） 3,400千円 ～みんなで考え未来を紡ぐ～「Think北区」を基本コンセプトとし、区民と共に60周年を祝う式典の開催や、「私の好きな北区」をテーマとしたショートムービーの募集を行うほか、60周年を契機とした将来の北区のまちづくりに寄与する事業を実施する。						
○ send a smile プロジェクト～北区から親子に笑顔を届けます～（新規） 1,400千円 平成27年度に北区で誕生する全ての赤ちゃんを対象に、北区の特性を活かした60周年に産まれたことが思い出に残るような記念品やメッセージカード等を贈呈し、少子化対策の一端を担う取組とする。						
○ 北区の地域力を結集した安心安全のまちづくり事業（充実） 700千円 地域、北区役所、北警察署、北消防署で構成する「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」の推進組織を中心に、北区の事故や怪我の分析と対策を考えるワークショップの開催や、自転車マナー啓発や盗難防止等に係る取組を行う。						
○ コミュニティラジオ開局支援 1,900千円 防災情報の発信、大学連携、地域の活性化等をキーワードに、北区の特性を活かしたコミュニティラジオ開局に向けた取組支援を行う。 など						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

上京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」					
予 算 額	16,340千円	新規・継続の別	継続			
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠			
担 当 課	上京区役所地域力推進室(441-5029)					
[事業実施に至る経過・背景など] 上京区では、上京区基本計画に掲げる「糸で織りなす 住みよいまち上京」に向けたまちづくりの推進のため、これまで区民とともに「上京区民まちづくり活動支援事業」、「上京区くらしの安心安全学区活動支援事業」の区民提案型支援事業、「減災力向上推進プロジェクト事業」、「上京の魅力発信事業」をはじめとした共済型事業に取り組んできた。						
[事業概要] 平成27年度も従来からの事業を基本に取り組むとともに、これまでの成果を反映し、新たに、「上京えんじえる パパ・ママちびっこ “ぎゅーっと” ひろば」、「避難所運営力アップ事業」、「『みんなで空き家対策を考えよう』事業」の3つの取組を中心に展開していく。						
【区民提案型支援事業 ⑩5,130千円→⑪5,130千円】						
○ 上京区民まちづくり活動支援事業（充実） 4,705千円 「糸で織りなす 住みよいまち上京」を築くために上京区民の自発的、主体的なまちづくり活動への補助を通して、地域コミュニティの振興と区民参加によるパートナーシップのまちづくりを図ることを目的とする。昨年度（10件）よりも多くの活動を支援できるよう取り組む。 など						
【共済型事業 ⑩10,830千円→⑪11,210千円】						
○ 上京えんじえる パパママ・ちびっこ “ぎゅーっと” ひろば（新規） 730千円 福祉事務所、保健センター、保育所、児童館等が中心となって、子育てに関する相談・支援を行うとともに、親子の居場所づくりや親同士のふれあいの場を提供する。						
○ 避難所運営力アップ事業（新規） 300千円 避難所運営訓練を支援するとともに、避難所での実体験を学ぶことにより、避難所運営力を高める。						
○ 「みんなで空き家対策を考えよう」事業（充実） 750千円 関係局が進める空き家対策の事業と連携し、地域密着型のミニ講座を開催すること等により、区内の空き家の発生の予防及び空き家の活用等について地域と協働して対策を考える。 など						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

左京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」		
予 算 額	22, 670千円	新規・継続の別	継続
担当課	左京区役所地域力推進室(702-1021)		

[事業実施に至る経過・背景など]

平成26年度は、「左京区まちづくり活動支援交付金」新たに「重点分野部門」を設けるなど再編し、24件の活動に対して補助金を交付し、区民主体のまちづくり活動を支援してきた。

[事業概要]

区民提案型支援事業については、「左京区まちづくり活動支援交付金」の予算額を増額し、重点分野の追加、地域と大学・学生との協働取組への重点的支援など、制度の充実を図るとともに、新たに支援講座を開催し新規申請に繋げる。共済型事業については、新規事業2項目を含む17項目の事業を実施し、伝統行事・文化の振興や防災対策、市民活動支援などに重点的に取り組む。

【区民提案型支援事業 ②8,208千円→②8,288千円】

○ 左京区まちづくり活動支援交付金（充実） 7,588千円

「重点分野部門」への「地域防災コミュニティマップ作り」の分野の追加や、地域と大学・学生が協働して行う取組への全額補助の上限の引き上げを行うとともに、新たな申請団体を増やすため、合意形成や組織づくり等を支援する講座を開催し、区民主体のまちづくり活動を支援する。

など

【共済型事業 ②14,432千円→②14,382千円】

○ 左京食文化プロジェクト「“ほんまもん”の食を楽しもう」（仮称）（新規） 200千円

左京区の特産物や、伝統的な加工品等の製造方法、左京区の伝統行事にまつわる食（行事食）、食にまつわる左京ならではのしつらえ（いけばな等）や工芸品など、左京区の「食」に関するもの・ことの継承、食育、「食」を通した区北部山間地域と南部地域の交流促進を目的とした事業を実施する。

○ 「左京伝統行事探訪（仮称）」の発刊（新規） 740千円

区内の伝統行事・文化の情報発信を強化し、伝統行事の保存・継承と観光振興を図り、文化芸術都市の魅力をPRするため、区内の大学と協働し、地域やテーマごとに各行事の背景や意味、開催する神社仏閣等を掘り下げ紹介する冊子を作成する。

○ 防災対策を通じた地域コミュニティの強化モデル事業（充実） 1,850千円

住民主体の区総合防災訓練や親子での避難所体験訓練、避難所運営マニュアルの外国人向けガイドラインの作成を通じて、地域コミュニティの強化を図る。

○ みんなでつくる左京朝カフェ～朝からつながるまちづくり（充実） 600千円

まちづくり活動に興味・関心のある方の出会いと交流の場である「左京朝カフェ」の新たな展開（公募型出張朝カフェ等）を図るとともに、「朝カフェグループ助成金（仮称）」（1～2万円）を新設する。

など

平成27年度 京都市予算案 事業概要

中京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」		
予 算 額	17,445千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	中京区役所地域力推進室(812-2420)		

[事業実施に至る経緯・背景など]

平成26年度は、区民提案型支援事業で予算を大幅に上回る応募があるなど、区民主体のまちづくり活動が活性化している。共済型事業では、子育て支援や高瀬川400周年を契機とする取組が開始されたほか、交通問題、防災、緑化などの事業も新たな展開を見せてている。

[事業概要]

区民提案型支援事業で補助金の増額及び募集枠を新設する。共済型事業では、二条駅周辺及び高瀬川周辺の安心安全の取組を開始するほか、交通問題、緑化、防災、子育て支援等の事業を充実する。

【区民提案型支援事業 ⑥5,240千円→⑦5,740千円】

○ 中京区民まちづくり支援事業 5,165千円

「区基本計画（第2期）の目指す将来像」の実現のため、区民主体のまちづくり事業を公募し、取組を支援する。平成27年度は、地域の資源である空き家の有効活用に取り組むNPO等の活動を支援する「空き家活用支援枠」を新設する。
など

【共済型事業 ⑥12,185千円→⑦11,705千円】

○ 世界一安心安全のまち中京区事業（仮称）（新規） 1,000千円

中京区の西の拠点である二条駅周辺及び歴史的・文化的に価値の高い東の高瀬川周辺において、地域、事業者、行政機関等が一体となって、安心安全をはじめとする地域課題の解決に取り組む。

○ 中京区「歩いて楽しいまちづくり」共済支援事業 500千円

区民が主体的に議論する「交通問題プロジェクトミーティング」での提案に基づいた交通対策に資するソフト施策の企画、実施を支援する。地域、PTA、事業者等が「通りの作法（道路の使い方）」や通りのあるべき姿を発信し、道路利用者に啓発する。

○ 京都みつばちガーデン推進プロジェクト事業 1,300千円

区役所屋上庭園でのニホンミツバチの飼育を通して、緑の大切さを啓発し、緑被率の低い都心部での緑化を推進する。「みつばちガーデンパートナーズ」の募集により区民による身近な緑化の取組を拡大するほか、祇園祭に欠かせない花「ヒオウギ」を高倉小学校等との協働で育成する。

○ 災害に負けない地域づくりプロジェクト事業 1,050千円

日常生活で簡単にできる防災についての体験型連続講座の開催や平成24年度に作成した「中京区防災地図」の更新などを通して、「防災の普段化」を目指す。

○ 中京ベビーズサポートマーケットプロジェクト事業 2,000千円

「子育てを楽しむまち 中京区」を目指し、子育て支援情報を発信する冊子の作成や乳幼児を持つ親子で楽しく集い、子育て応援者とつながる「ベビサポフェスティバル」の開催等を行う。

など

平成27年度 京都市予算案 事業概要

東山区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」					
予 算 額	13,820千円	新規・継続の別	継続			
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠			
担 当 課	東山区役所地域力推進室(561-9105)					
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>「安心安全のまち東山」と「子育てしやすいまち東山」を区の方針の大きな柱として、施策を推進する。</p>						
<p>【事業概要】</p> <p>区民提案型事業については、これまでの成果を踏まえ、新たに立ち上げる1つのプロジェクトと更に発展させる2つのプロジェクトを推進する。</p> <p>共済型事業については、2つの新規事業と3つの充実事業を含む8事業に取り組む。</p>						
<p>【区民提案型事業 ② 6,170千円 → ⑦ 6,170千円】</p> <p>○ プロジェクト型事業 2,250千円</p> <p>1 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進に関するプロジェクト【新規】 男性高齢者を中心に家庭菜園での野菜作りなどを通して社会参加を支援する。</p> <p>2 ユニバーサルツーリズムに関するプロジェクト 高齢者や障害者、外国人の観光客に関する多彩な講習会等を実施する。</p> <p>3 手しごと職人に関するプロジェクト 職人データベースを運用し、職人のネットワークづくりと情報発信を行う。 など</p>						
<p>【共済型事業 ② 7,650千円 → ⑦ 7,650千円】</p> <p>○ 「安心安全のまち東山」推進事業【新規】 150千円 区民、警察、消防、区役所が連携し、高齢者や子どもの安全、防災等「安心安全のまち東山」の実現に取り組む。</p> <p>○ 「子育て・教育のまち東山」推進事業【新規】 300千円 東山開晴館、東山泉小中学校をはじめ、区内の教育機関（保・幼・小・中・高・大）との連携を進め、「子育てしやすいまち東山」の実現を目指す。</p> <p>○ 魅力再発見！歩いて楽しむ東山【充実】 250千円 まち歩きコースの開発や、「お地蔵さん・地蔵盆ブックレット」（26年度中に作成）を活用した講習会の開催等により、地蔵盆の活性化に取り組む。</p> <p>○ つながる防災コミュニティの実現【充実】 250千円 区内の小河川に着目した「防災」をキーワードにしたまち歩きや、夜間・宿泊型訓練を実施する。 など</p>						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

山科区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」		
予 算 額	19, 565千円	新規・継続の別	継続 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別 局配分枠
担 当 課	山科区役所地域力推進室(592-3065)		

[事業実施に至る経過・背景など]

「区民提案型支援事業（山科“きずな”支援事業）」については、平成26年度に新たに18件の提案があり、このうち11件に補助金を交付し、多彩な取組を支援しているところであるが、区民の力を活かしたまちづくりを進めるためには補助金の交付だけにとどまらない、多面的な支援・協力をを行う必要がある。また、「共済型事業」については、安心・安全につながる取組や、山科の地域特性を活かした取組を、区民との協働により引き続き進める必要がある。

[事業概要]

「山科“きずな”支援事業」については、より区民のまちづくり活動が活発になるよう、支援を充実して実施する。また、共済型事業についても、防災、子育て支援事業等の新規、充実を図り、安心・安全の確保や地域活性化に向けた取組を引き続き推進する。

【区民提案型支援事業 ⑧8,685千円 → ⑨8,685千円】

○ 山科“きずな”支援事業 8,360千円

区民、地域団体、NPO法人、大学等が自発的、主体的に行うまちづくり活動・事業を公募し、選考・審査を経て、補助金を交付することにより、区民等との共済・協働によるまちづくりを推進する。さらに、活動をより活発化するため、活動の参考となるようなまちづくり講座を実施するとともに、活動の成果を広く発信する成果報告会を開催する。

など

【共済型事業 ⑧21,930千円 → ⑨10,880千円】

○ 地域の防災力アッププロジェクト（新規） 481千円

避難所運営マニュアルの実効性を高めるため、地域役員を対象に研修会を実施する。また、当該研修を受けて、各学区においても、避難所運営訓練や研修会を実施するとともに、避難所運営に必要な資機材を配備する。

○ やましな子育て情報発信事業（仮称）（新規） 441千円

区内の関係機関が実施している子育て支援事業の情報や乳幼児期の子育てのポイントをまとめた情報誌を作成、発行する。孤立しがちな未就園児を持つ家庭をはじめ、広く対象者に配布し、子育て支援や制度の利用を促す。

○ やましなお誕生おめでとう事業（仮称）（新規） 110千円

子育て支援を地域ぐるみでサポートするため、地域の民生委員・児童委員及び主任児童委員による乳児家庭への訪問・育児相談を行う。

など

【参考（他都市の状況・事業効果など）】

平成27年度 京都市予算案 事業概要

下京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」		
予 算 額	16,350千円	新規・継続の別	継続
担当課	下京区役所地域力推進室(371-7163)		

[事業実施に至る経過・背景など]

下京区民の「地域力」を活かした「区民が主役のまちづくりサポート事業」をはじめとする「区民提案型支援事業」や、区民と共に地域活性化等の取組を行う「共済型事業」の取組により、区内におけるまちづくりの機運が年々高まってきており。中でも、「区民が主役のまちづくりサポート事業」へは、毎年、予算額を超える多数の応募をいただき、区内のあちこちで区民の手づくりのまちづくりが展開されている。

[事業概要]

年々高まってきており地域のまちづくりの機運に応えるため、「区民提案型支援事業」については、まちづくりへの思いをカタチにしやすく、より一層活用しやすいものとなるよう「区民が主役のまちづくりサポート事業」の制度内容を見直すとともに、予算額を増額することにより充実を図る。「共済型事業」については、新たに、子ども育みサポーターと連携し安心して子育てができる環境づくりに取り組むとともに、地域の魅力を発掘・発信し地域活性化の機運を高める事業等を実施する。

【区民提案型支援事業 ②6,535千円 → ②8,265千円】

○ 区民が主役のまちづくりサポート事業（充実） 7,665千円

下京区内における自由な発想と熱意あふれる提案による自発的、主体的なまちづくり活動を支援する。制度開始から3年を経過し、毎年多くの申請がある中、制度をより活用しやすいものとするため制度内容を見直し、「子ども・若者はぐくみ応援部門」、「絆づくり応援部門」、「おもてなし応援部門」の3つの部門を新たに構築する。

など

【共済型事業 ②11,885千円 → ②8,085千円】

○ みんなのつながりで「子育て」環境を育むまちづくり事業（仮称）（新規） 450千円

小中学生の保護者の方々を対象として、子育て支援を行っている既存の各種団体のネットワークを活用し、子育てに関する講演会等の開催や、各種団体の活動拠点を活用した子育ての相談、交流等ができる集いの場を設置するなど安心して子育てができるよう環境を整える。

○ 下京区活性化機運づくり事業（充実） 2,550千円

京都駅西部エリアや京都市立芸術大学の移転整備を控える崇仁地区など、まちの大きな転換期を迎える下京区の「人づくり」や「まちづくり」に向けて、地域の魅力を発掘し発信する取組や地域の交流を図るイベント等を開催し、地域活性化の機運をより一層高める。

など

【参考（他都市の状況・事業効果など）】

平成27年度 京都市予算案 事業概要

南区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」					
予 算 額	18, 570千円	新規・継続の別	継続			
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠			
担 当 課	南区役所地域力推進室(681-3111)					
[事業実施に至る経過・背景など] 区民提案型支援事業「みなみ力で頑張る！区民応援事業」（24年度から延べ29事業を支援）と、共済型事業（26年度は8事業）を実施してきた。 また、平成26年度には、平成27年度に迎える南区制60周年記念事業の第一弾として、区民参加のもと「マンガ記念誌」を発行する。						
[事業概要] <u>「みなみ力で頑張る！区民応援事業」により、区民主体のまちづくり活動を支援する。また、新規事業として「南区制60周年記念事業」の実施や、60周年を記念する内容を盛り込むなど、共済型事業の充実を図る。</u> 【区民提案型支援事業 ②4,350千円→②4,350千円】 ○ みなみ力で頑張る！区民応援事業 4, 350千円 地域力（みなみ力）、福祉、安心安全、文化等の分野でまちづくりを推進するための、各種団体、NPO等が主体となって取り組む活動を支援する。また、地域（自治会）主体の安心・安全の取組への支援も行う。 【共済型事業 ②17,600千円→②14,220千円】 ○ 南区制60周年記念事業（新規） 2, 000千円 南区制60周年記念事業として、新たな観光資源の発掘や地域交流の促進に寄与する取組を実施する。 <ul style="list-style-type: none">・羅城門・西寺を再現する南区観光「AR羅城門」・歩いて楽しい南区散策ウォーキング・タイムカプセル～10年後のあなた～など ○ 地域防災力強化「体験型研修」事業 2, 440千円 避難所の開設・運営についての体験型研修や防災啓発の実施により、地域防災力の強化を図る。 ○ 南区企業の“知”活用促進事業 150千円 ものづくりのまち・南区の特性を活かし、独自の“知の財産”で世界を舞台に活躍する区内企業を紹介する講座や見学会を通じて、企業と区民の交流を促進する。 など						
[参考（他都市の状況・事業効果など）]						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

右京区役所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」					
予 算 額	30,200千円	新規・継続の別	継続			
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠			
担 当 課	右京区役所地域力推進室(861-1784)					
[事業実施に至る経過・背景など] 平成27年度は、「京都市右京区基本計画2020～右京かがやきプラン～」の計画期間の中間に当たっており、前半期の取組を総括すると同時に、後半期に向けて飛躍するための重要な年となる。 このため、平成27年度「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」は、社会情勢や区民ニーズの変化を的確に捕捉し、「右京かがやきプラン」を更に強力に推進するべく、以下の取組を行う。						
[事業概要] 平成27年度右京区予算については、これまでの取組を深化させることに重点を置き、「右京国際文化観光大使養成プロジェクト」「京北ふるさとづくり促進事業」等に取り組むほか、新たに「三尾一体魅力創出プロジェクト」等の魅力創出事業に積極的に取り組む。						
【区民提案型支援事業 ㉕ 10,090千円→㉖ 10,000千円】						
○ 右京区まちづくり支援制度	10,000千円					
右京区民や大学、NPO法人等の自主的、主体的なまちづくり活動を支援し、地域コミュニティの活性化と共済によるまちづくりの推進を図る。募集時期を2回とするほか、枠の見直しを行い大学枠や安心・安全枠を充実させる。						
【共済型事業 ㉕ 19,890千円→㉖ 20,200千円】						
○ 三尾一体魅力創出プロジェクト（新規）	1,500千円					
地域住民や事業者と高雄神護寺・槇尾西明寺・梅尾高山寺の三尾三山が一体となり、お茶や青もみじをはじめとした新たな魅力創出を行い、観光シーズンの平準化と「おもてなし力」向上による地域活性化に取り組む。						
○ 右京国際文化観光大使養成プロジェクト（充実）	400千円					
外国語で文化・観光を説明できるよう、中学生に対して実践的な語学研修等を前年度の修了生にも関わってもらいながら実施する。						
○ 京北ふるさとづくり促進事業（継続）	1,300千円					
合併から10周年を迎える京北の更なる活性化を図るために、①観光マップ作成、②防災マップ作成、③KKB48によるPR事業、の3事業に取り組む。						
○ さとスポ！（新規）	150千円					
プロスポーツチームと協働でふるさと納税をPRするキャンペーンを実施する。						
など						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

西京区役所・洛西支所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」					
予 算 額	26, 170千円	新規・継続の別	継続 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別			
担 当 課	西京区役所地域力推進室(381-7157) 洛西支所地域力推進室(332-9185)					
[事業実施に至る経過・背景など]						
区民提案型支援事業「西京区地域力サポート事業」においては、交付予定件数を大きく超える申請があり、区民の自主的なまちづくりの機運が高まりつつある。（申請件数：平成25年度33件、平成26年度55件）						
共済型事業については、大原野等における地域固有の課題解決に向け、区民と区役所・支所が協働で取組を進めるとともに、平成26年に誕生したマスコットキャラクター「にしきよう・たけにょん」を活用した西京区の魅力発信等の取組を推進している。						
[事業概要]						
西京区では「人の和・地域の輪・西京区」をまちづくりのキャッチフレーズに掲げ、区民提案型事業については、地域の活性化に取り組む活動や安心・安全の取組をより積極的に支援する。また、共済型事業については、子育て関係や防災関係事業の充実を図るとともに、平成28年度に迎える西京区制40周年に向けて、多彩な西京区・洛西地域の魅力の発信と区民の機運づくりを進める。						
【区民提案型支援事業 ㉖7,550千円→㉗7,565千円】						
○ 西京区地域力サポート事業 ほか(継続) 7,565千円						
区内でまちづくり活動を行う団体による自発的、主体的なまちづくり活動への支援を通じて西京区基本計画を推進する。						
【共済型事業 ㉖18,000千円→㉗18,605千円】 計21事業						
○ 西京区制40周年プレ事業(新規) 990千円						
平成28年に迎える区制40周年の機運を高めるため、自治会や各学校等とタイアップするとともに、「にしきよう・たけにょん」を活用し、西京区の魅力を発信していく。						
○ 西京防災パワーアッププロジェクト(新規) 500千円						
ワークショップの実施等により西京区民のより一層主体的な防災力向上を目指す。						
○ 地域で育児！“パパ塾”(新規) 400千円						
パパの育児支援として、主に未就学児とそのパパを対象としたイベント・講座を行う。その際、パパ同士の交流機会も設け、地域のパパ友の輪を広げていく。						
○ 生物多様性のまち・洛西(新規) 1,500千円						
生物多様性に富んだ洛西NTの魅力を広く内外に発信し、それを保全する取組を推進する。						
○ ふらっと・西京～地域力育成支援事業～(充実) 1,700千円						
西京に関心や縁を持った方を広く募り、様々な人同士が出合い、知り合い、西京のまちについて自由に語り合うなかで、地域活性化につながる取組を支援する。 など						

平成27年度 京都市予算案 事業概要

伏見区役所・深草支所・醍醐支所

事務事業名	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり 「区民提案・共済型まちづくり支援事業予算」		
予 算 額	42, 695千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課 伏見区役所地域力推進室(611-1295) 深草支所地域力推進室(642-3125) 醍醐支所地域力推進室(571-6105)			
[事業実施に至る経過・背景など] 伏見区では、伏見区基本計画に掲げる将来像の実現に向けた区民主体の取組を支援している。			
[事業概要] これまでの成果と課題を踏まえ、平成27年度は、安心・安全や子育て支援に関する取組などを更に充実させる。			
○ 伏見区区民活動支援事業 9, 100千円 伏見区基本計画に掲げる区の将来像の実現を目指し、区民自らが提案し、自らで取り組むまちづくり活動を公募し、財政的支援を行う。			
○ 融合プロジェクト推進事業 6, 880千円 伏見区基本計画に掲げる融合プロジェクトの推進を図るため、区民自らが「知り」「行動し」「つながる」場を作り、区民発案の活動の実現を支援する。			
○ 安心生活推進プロジェクト（仮称）（新規） 3, 345千円 「世界一安心安全・おもてなしのまち」を目指し、街頭犯罪の防止、子どもたちの安全対策、身近な安心安全の確保のための活動を、区民、事業者と共にを行う。			
○ 深草まるごとつながりプロジェクト（充実） 1, 700千円 「吉兆くんの子育て応援便」として妊娠期から機会を捉えて情報を届けるなど、地域全体で子育てを応援していることを感じてもらえる環境づくりを行うことをはじめ、地域住民が交流し、にぎわいをつくりだし、つながり、互いをおもいやり、すべての人が支えあって、暮らしやすいまちを目指す。			
○ 醍醐・まちづくり人材育成講座「おとなだいご塾」 1, 500千円 地域の次世代を担う志ある若手住民に対し、ワークショップ方式を用いた専門性の高い講座を行い、自らが学び考え、地域コミュニティの一員として活躍していただけるよう、人材育成のための取組をサポートする。			
など			